

# グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成24年9月実施

平成25年1月25日

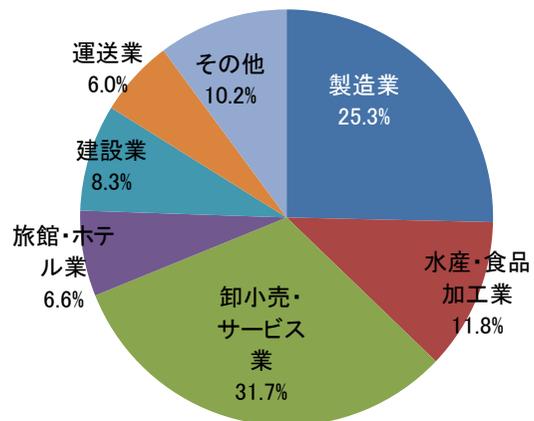
東北経済産業局

# アンケートの概要

- 平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先4, 506者に対しアンケートを実施し、3, 764者(83. 5%)からの回答があった。
- 回答者の業種は、卸小売・サービス業が最も多く31. 7%、次いで製造業25. 3%、水産・食品加工11. 8%となっており、3業種で7割近くを占めている。
- 回答者の資本金区分は、1千万円～5千万円未満の事業者が最も多く34. 9%、次いで個人事業主20. 0%、300万円～500万円未満14. 1%となっている。

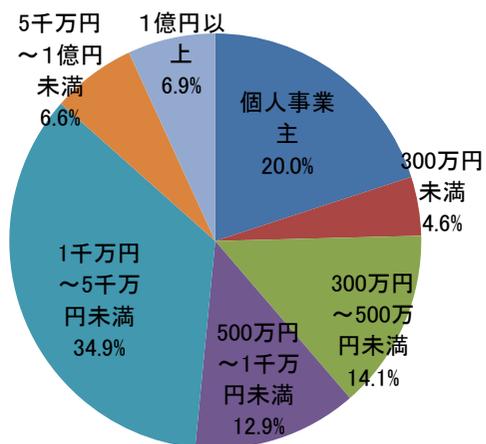
アンケート送付数と補助金交付決定額

県名	事業者数 (アンケート 送付数)	交付決定額 (百万円)	うち国費 (百万円)
青森県	202	8,532	5,688
岩手県	751	57,684	38,454
宮城県	1,690	146,981	97,987
福島県	1,863	58,792	39,195
計	4,506	271,989	181,324



業種別回答数

県名	合計	全 数						
		製造業	水産・食 品加工業	卸小売・ サービス 業	旅館・ホ テル業	建設業	運送業	その他
青森県	171	45	32	27	2	8	28	29
岩手県	598	120	96	226	28	39	26	63
宮城県	1,491	348	244	441	40	148	107	163
福島県	1,504	441	72	501	180	118	64	128
計	3,764	954	444	1,195	250	313	225	383

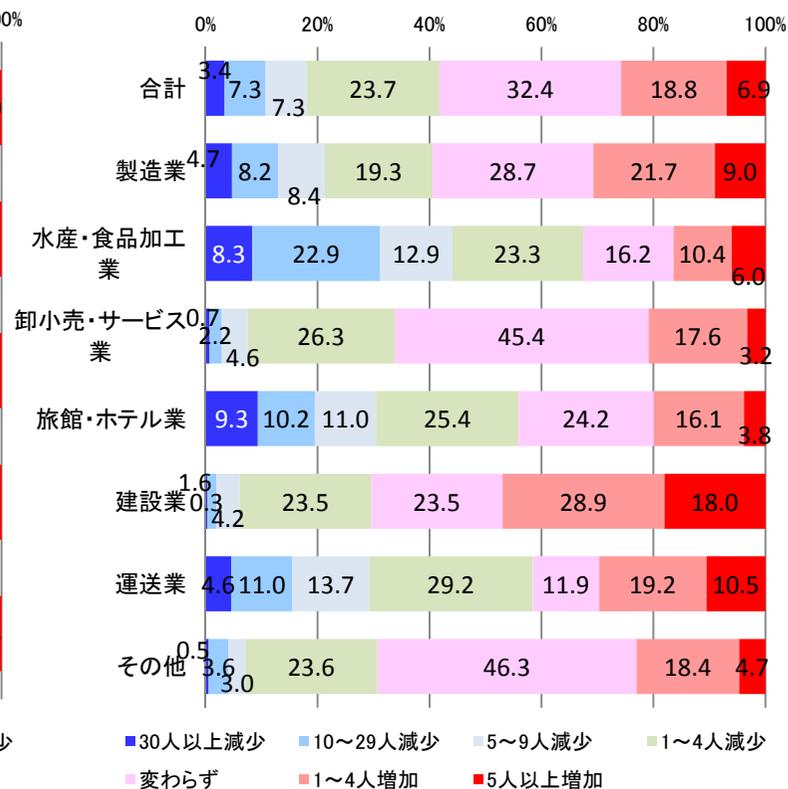
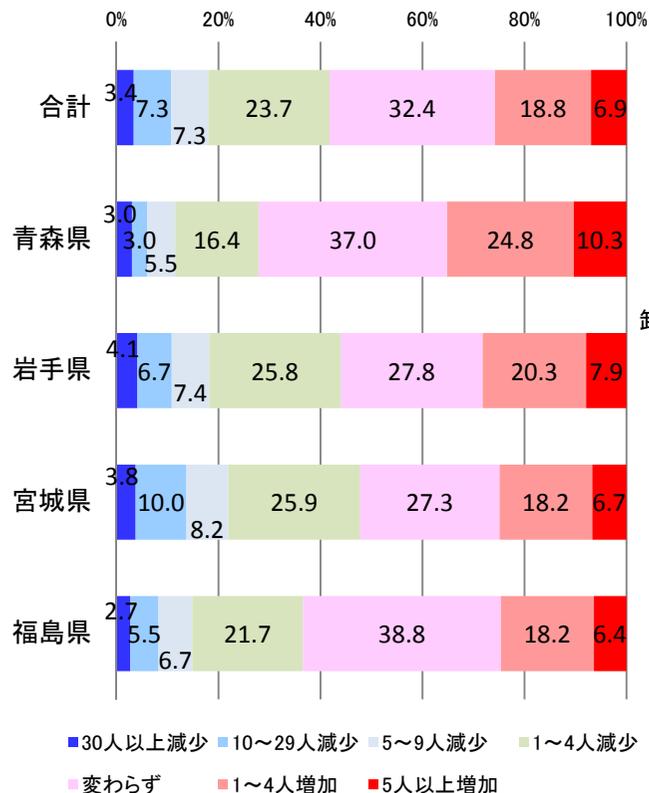


資本金区分別回答数

県名	合計	全 数						
		個人事業 主	300万円 未満	300万円 ～500万 円未満	500万円 ～1千万 円未満	1千万円 ～5千万 円未満	5千万円 ～1億円 未満	1億円以 上
青森県	169	9	7	26	21	48	22	36
岩手県	588	172	20	86	75	180	35	20
宮城県	1,477	289	64	192	182	559	98	93
福島県	1,478	273	79	218	201	510	90	107
計	3,712	743	170	522	479	1,297	245	256

# I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用を比較すると、41.7%で雇用が減少しているものの、32.4%は震災前と変わらず、25.7%は雇用が増加している。
- 県別にみると、岩手県・宮城県は雇用が減少している割合が高く、青森県・福島県は低い。
- 業種別にみると、水産・食品加工業、運送業、旅館・ホテル業で雇用が減少している割合が高い一方、建設業では雇用を増加している割合が高い。
- アンケートに回答があった事業者の雇用人数の単純合計によると、現在の雇用は震災直前に比べ8.4%減少している。業種別には、水産・食品加工業が29.3%減少と最も高く、次いで旅館・ホテル業が21.4%減少となっている。一方、復興需要から建設業は震災直前の雇用水準を7.3%上回っている。



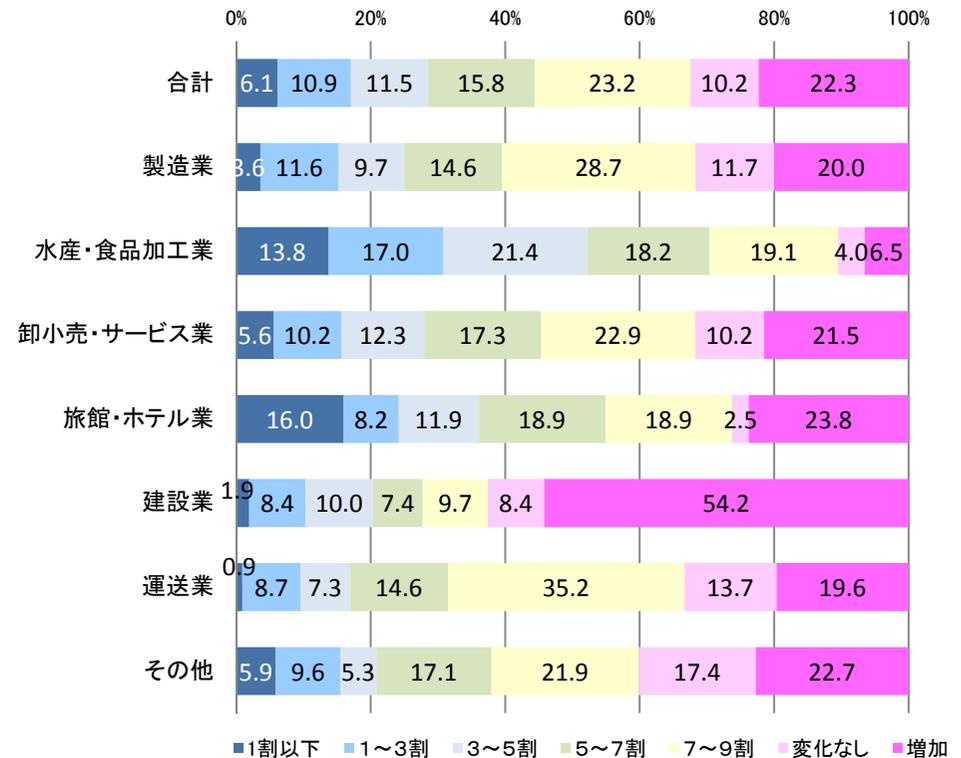
【参考】震災直前と現在の雇用人数の比較

業種	震災直前 ①	現在 ②	②/①
合計	133,210	122,010	91.6
製造業	62,019	58,431	94.2
水産・食品加工業	14,427	10,204	70.7
卸小売・サービス業	22,759	21,995	96.6
旅館・ホテル業	8,575	6,742	78.6
建設業	6,171	6,621	107.3
運送業	13,210	12,188	92.3
その他	6,049	5,829	96.4

注：震災直前及び現在の両方に人数の記載があった事業者3,640者の単純合計による。

## Ⅱ 売上げの状況

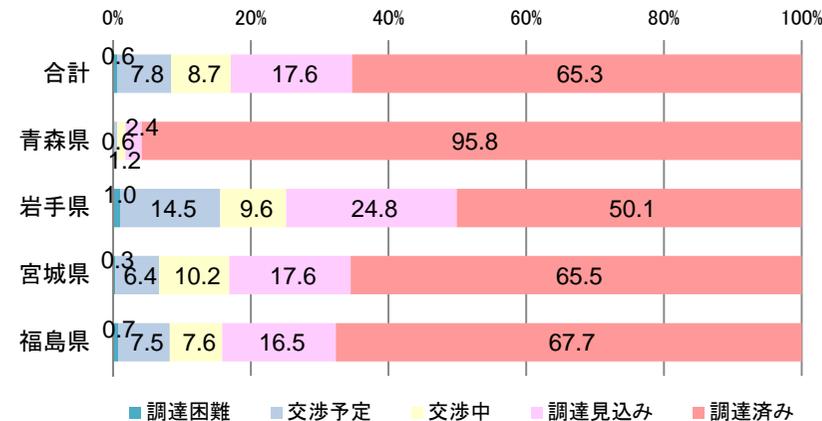
- 現在の売上げ状況は、震災直前と比べて減少している者が67.5%、中でも3割以下と回答した者は17.0%となっている。一方、22.3%は売上げが増加している。
- 県別に見ると、青森県の回復が早い一方、岩手県、宮城県及び福島県は依然遅れている。
- 業種別に見ると、水産・食品加工業は震災直前と比べ増加していると回答した者が6.5%に留まり、3割以下に減少と回答した者が30.8%となっており最も回復が遅れている。旅館・ホテル業も3割以下に減少したと回答した者が24.2%に上っている。一方、建設業は震災直前と比べ増加していると回答した者が54.2%となっており、復興需要によるところが大きい。



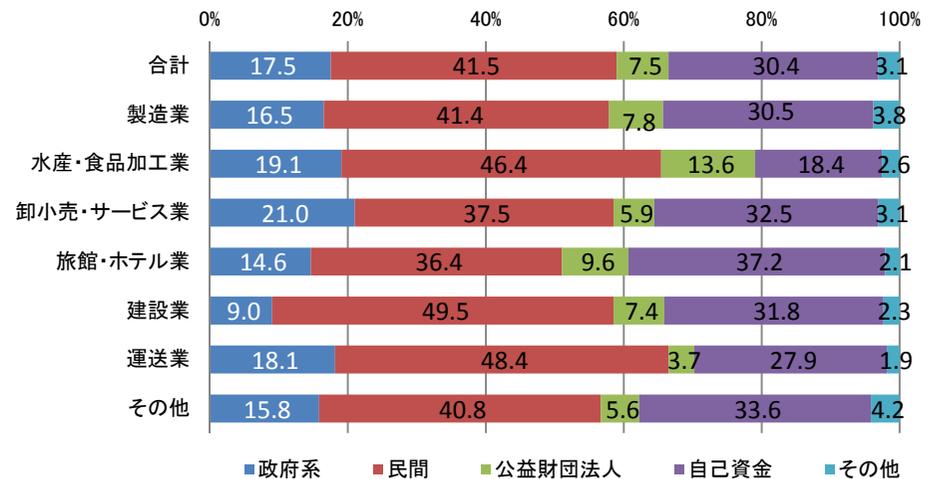
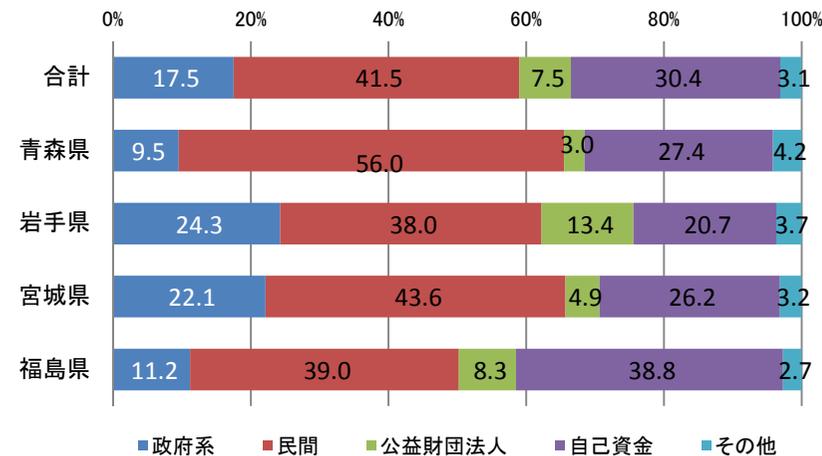
# Ⅲ－① 資金繰り(工事の自己負担分の調達)

- 工事の自己負担分の調達状況は、調達済みと調達見込みを合わせると全体の82.9%となっている。
- 県別に見ると、青森県は調達済みと調達見込みを合わせると98.2%となっているものの、岩手県では74.9%と低い。
- 業種別に見ると、製造業、運送業において調達済みと調達見込みを合わせた割合が高いものの、建設業では76.4%と低い。

調達状況



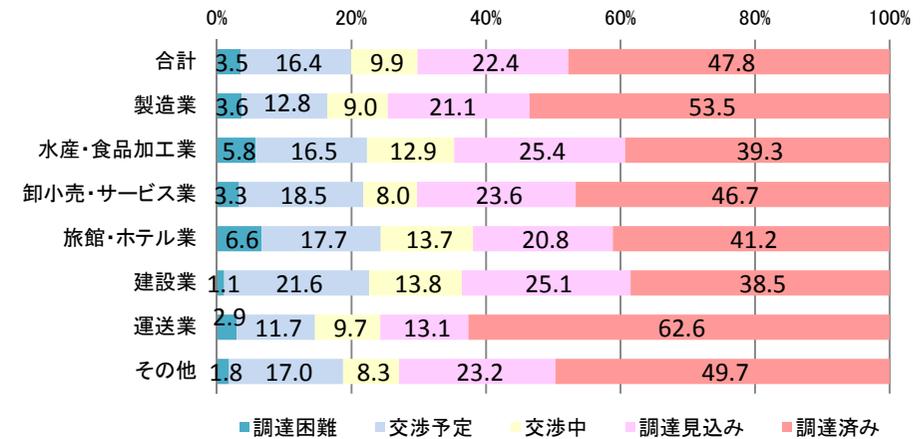
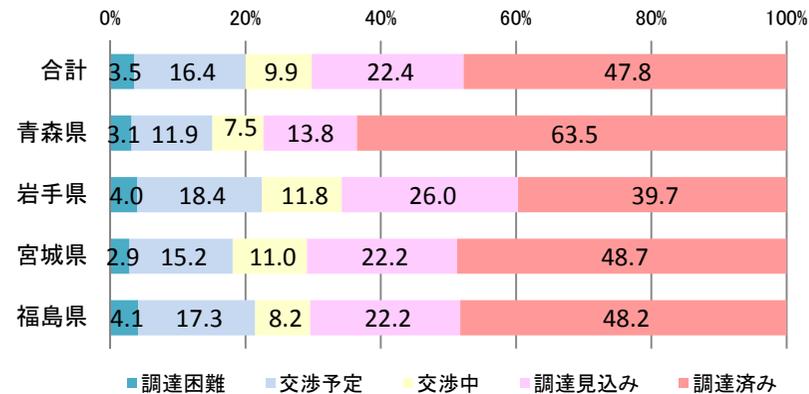
調達先



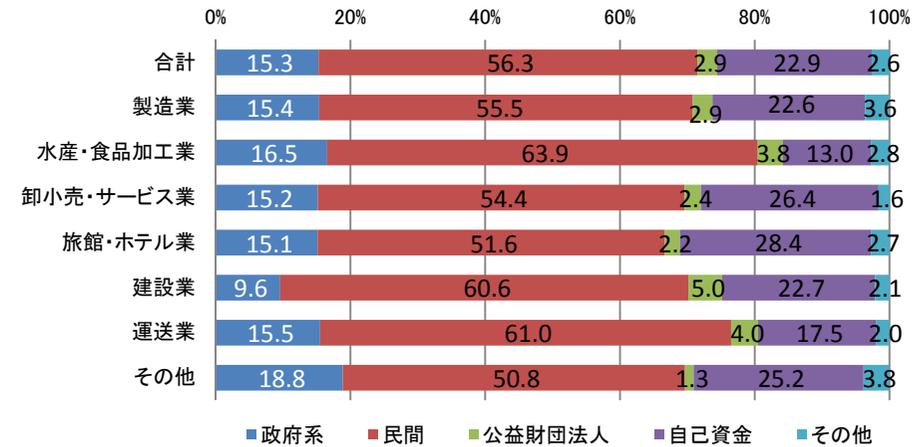
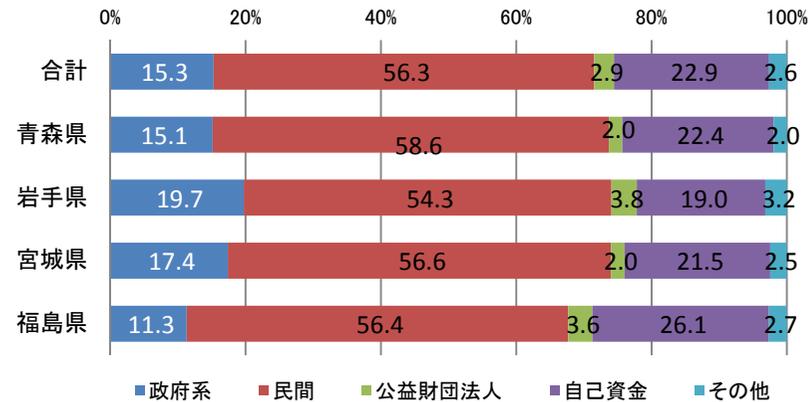
## Ⅲ－② 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業運転資金、設備資金の調達状況は、調達済みと調達見込みを合わせると全体の70.2%となっており、工事の自己負担調達82.9%よりもかなり低い。また、調達困難は3.5%となっている。
- 県別に見ると、青森県では調達済みと調達見込みを合わせると77.3%となっているものの、岩手県では65.7%と低い。
- 業種別に見ると、運送業、製造業において調達済みと調達見込みを合わせた割合が高いものの、旅館・ホテル業では62.0%、建設業では63.6%と低い。

調達状況

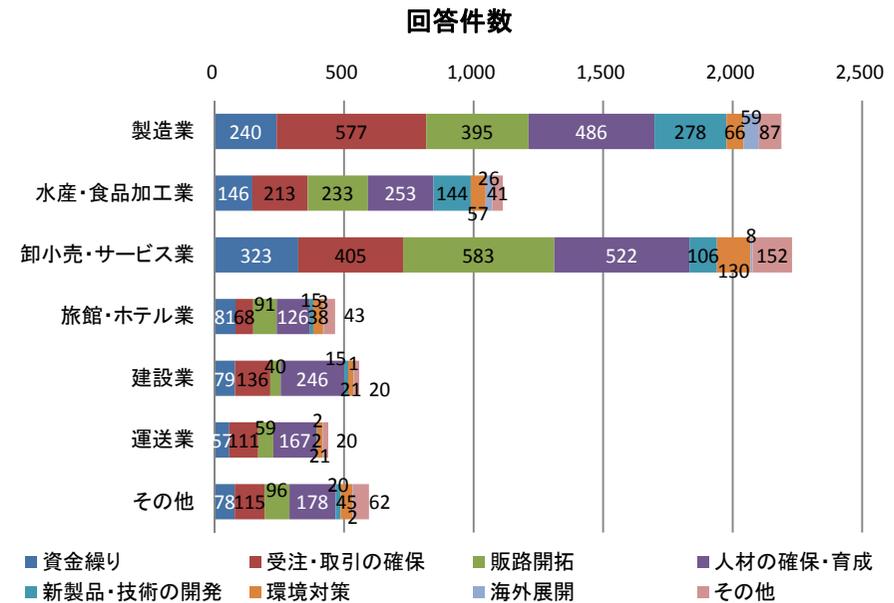
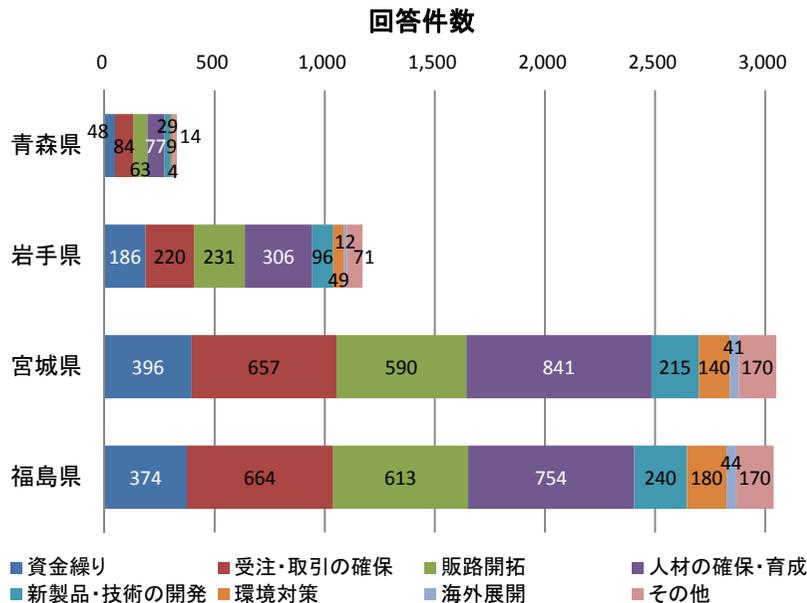
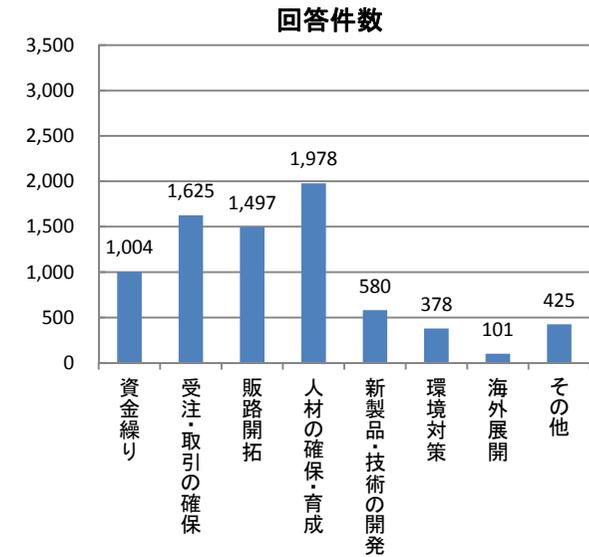


調達先



# IV 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)を聞いたところ、人材の確保・育成が最も多く、次いで受注・取引の確保、販路開拓、資金繰りとなっており、これら4項目で全回答件数の80.4%を占めている。
- 県別で見ると、最も多く挙げているのは青森県では受注・取引の確保、岩手県・宮城県・福島県では人材の確保・育成である。
- 業種別で見ると、最も多く挙げているのは製造業では受注・取引の確保、水産・食品加工業、旅館・ホテル業、建設業、運送業及びその他では人材の確保・育成、卸小売・サービス業では販路開拓である。
- 資本金区分別で見ると、最も多く挙げているのは個人事業主では販路開拓、1億円以上では受注・取引の確保、これ以外では人材の確保・育成である。



## V 前回調査(平成24年2月実施)との比較

- 現在の雇用人数について、震災直前と比べ「変わらず」「増加」の割合は前回調査の46.9%から58.1%に増加している。
- 現在の売上げについて、震災直前と比べ「変化なし」「増加」の割合は前回調査の30.0%から32.5%に増加した。「5～9割」の割合は33.8%から39.0%に増加し、逆に「5割以下」の割合は36.3%から28.5%に減少している。

